



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東
コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 朋宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,644	△1.6	1,235	3.3	1,448	7.7	1,194	74.5
2024年3月期第1四半期	17,929	8.9	1,196	1.3	1,345	1.4	684	△25.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,195百万円(26.1%) 2024年3月期第1四半期 947百万円(△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	131.17	—
2024年3月期第1四半期	75.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	64,791	49,851	76.8
2024年3月期	64,240	49,676	77.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 49,788百万円 2024年3月期 49,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	112.00	187.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.2	2,200	△6.3	2,300	△11.2	1,600	5.6	175.72
通期	72,000	△0.8	4,900	△6.4	5,400	△7.2	4,300	1.4	472.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,384,728株	2024年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	279,480株	2024年3月期	279,448株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,105,263株	2024年3月期1Q	9,105,678株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期につきまして、わが国の経済状況は、円安の進行と物価の上昇が依然として続いております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化・長期化もあって地政学的リスクは高まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を初年度とする『中期経営計画2026』を策定、重要課題（マテリアリティ）を8つの領域に落とし込み、その課題解決に向けた事業戦略（①既存事業の量的拡大・質的向上、②収益性向上及び安定化、③海外事業の拡大及び自立化、④新事業領域に繋がる成長投資、⑤稼ぐDX化の推進、⑥人的資本の最適化、⑦資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策、⑧サステナブル経営の推進）を立案、取組みを進めております。

当社グループの第1四半期の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量が若干減少したうえ、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げ（昨年4月は平均5.8%引き上げ、10月に平均11.1%引き下げ）に伴う小麦粉販売価格改定の影響等により、売上高は176億4千4百万円（前年同期比1.6%減）と減収になりました。しかしながら、利益面につきましては受取配当金や為替差益が前期に比べて増加したこともあり、経常利益は14億4千8百万円（前年同期比7.7%増）と増益になりました。加えて、前第1四半期に特別損失に計上した投資有価証券評価損の反動や、当第1四半期に発生した固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千4百万円（前年同期比74.5%増）と大幅な増益になりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	17,929	17,644	△284	△1.6%
営業利益	1,196	1,235	39	3.3%
経常利益	1,345	1,448	103	7.7%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	684	1,194	509	74.5%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	15,322	14,795	△527	△3.4%
営業利益	1,127	1,055	△72	△6.4%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げに伴う小麦粉販売価格の改定実施の影響等により、売上高は前年同期比3.4%減の147億9千5百万円となりました。営業利益につきましても、当社及び国内子会社の減収に伴う売上総利益の減少等により、10億5千5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均0.6%引き下げられたことに伴い、当社においても7月1日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,573	2,815	242	9.4%
営業利益	23	154	130	551.5%

「外食事業」の惣さわやか（当連結対象期間1月～3月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーン商品の販売好調や客単価が上がったことなどにより、売上高は前年同期比9.4%増加し28億1千5百万円となりました。営業利益も不採算店舗閉鎖に伴う経費の減少や動力費の減少などにより、1億5千4百万円（前年同期比551.5%増）となりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	501	492	△9	△1.8%
営業利益	36	16	△20	△55.3%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、配達数量減少と人件費上昇の為、売上高は、前年同期比 1.8% 減少し4億9千2百万円となり、営業利益も1千6百万円（前年同期比 55.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2024年6月期	比較
流動資産	32,411	33,091	680
固定資産	31,829	31,700	△129
資産計	64,240	64,791	550
流動負債	10,295	10,638	342
固定負債	4,269	4,302	32
負債計	14,564	14,940	375
純資産	49,676	49,851	175
負債・純資産計	64,240	64,791	550

流動資産は330億9千1百万円で、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加しました。固定資産は317億円で、投資有価証券等の減少による投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少しました。この結果、資産合計は647億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円増加しました。

流動負債は106億3千8百万円で、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加しました。固定負債は43億2百万円で、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加しました。この結果、負債合計は149億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、498億5千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少して 76.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各行動制限が緩和され、昨年は概ね経済活動や社会活動は平常化されました。一方で、ウクライナ問題や中東紛争、欧米の金融市場動向等、緊迫した国際情勢の下、世界経済の不確実性が増す難しい外部環境は続いており、業績等の対外的数値的には順調に推移しているものの、既に寡占化かつ縮小傾向の国内製粉事業の将来性には強い危機感を持っています。

また、少子高齢化や生活様式の変化といった中長期的な課題への対応はもちろんのこと、物流をめぐるいわゆる2024年問題など、直近かつ業界横断的な課題に加えて、今後の輸入原料小麦の価格動向や消費者の購買行動の変化も気になるところであります。

このような先行き不透明な状況下であるからこそ、将来を想定し、そこから現在の課題と打ち手を全社員一丸となつて一刻でも早く考え抜きたいという想いを込めて、新たに2024年度を初年度とする中期経営計画2026及び、計画の柱とするわが社のパーパス「小麦の持つ無限の可能性で、世界の多様なニーズに挑戦し続ける」を策定しました。

中期経営計画2026では、当社が認識する重要課題（マテリアリティ）を8つの領域に落とし込み、事業戦略を立案、その課題解決に向けた取り組みを進めて参ります。

このような中、2025年3月期（2024年度）につきましては、連結売上高720億円（対前期比0.8%減）、連結経常利益54億円（対前期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43億円（対前期比1.4%増）の業績を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561	1,810
受取手形及び売掛金	※1 10,613	※1 10,211
商品及び製品	3,394	3,421
原材料及び貯蔵品	8,018	8,006
短期貸付金	8,240	9,014
その他	591	634
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,411	33,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,485	6,461
機械装置及び運搬具（純額）	4,995	4,965
土地	4,658	4,573
建設仮勘定	171	390
その他（純額）	446	455
有形固定資産合計	16,757	16,846
無形固定資産		
その他	495	490
無形固定資産合計	495	490
投資その他の資産		
投資有価証券	10,353	10,227
差入保証金	790	792
退職給付に係る資産	2,900	2,880
繰延税金資産	173	111
その他	404	395
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	14,577	14,362
固定資産合計	31,829	31,700
資産合計	64,240	64,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,905	6,601
短期借入金	400	400
未払法人税等	1,019	326
賞与引当金	647	270
役員賞与引当金	37	5
その他	3,285	3,034
流動負債合計	10,295	10,638
固定負債		
繰延税金負債	3,256	3,330
役員退職慰労引当金	44	4
退職給付に係る負債	307	294
資産除去債務	519	531
その他	141	141
固定負債合計	4,269	4,302
負債合計	14,564	14,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	37,266	37,440
自己株式	△477	△477
株主資本合計	43,339	43,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,327	5,236
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	434	550
退職給付に係る調整累計額	517	488
その他の包括利益累計額合計	6,279	6,275
非支配株主持分	57	62
純資産合計	49,676	49,851
負債純資産合計	64,240	64,791

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	17,929	17,644
売上原価	13,950	13,527
売上総利益	3,979	4,117
販売費及び一般管理費		
販売手数料	204	219
販売運賃	711	765
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	597	607
賞与引当金繰入額	129	129
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	25	6
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
賃借料	197	204
のれん償却額	4	-
その他	900	940
販売費及び一般管理費合計	2,783	2,881
営業利益	1,196	1,235
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	69	96
固定資産賃貸料	57	61
為替差益	14	28
その他	16	36
営業外収益合計	160	228
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	3	2
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	4	6
その他	4	6
営業外費用合計	11	16
経常利益	1,345	1,448

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	294
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	0	298
特別損失		
固定資産除却損	16	21
投資有価証券評価損	238	-
特別損失合計	254	21
税金等調整前四半期純利益	1,091	1,724
法人税、住民税及び事業税	278	339
法人税等調整額	128	189
法人税等合計	406	528
四半期純利益	685	1,196
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	1,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△91
繰延ヘッジ損益	21	△0
為替換算調整勘定	56	118
退職給付に係る調整額	△1	△28
その他の包括利益合計	262	△1
四半期包括利益	947	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946	1,190
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなく今後も発生する見込みがないため、当連結会計年度から「買掛金」に表示を変更いたしました。なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（受入出向者及び国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に当社株式を報酬として交付する株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年6月27日開催の第127回定時株主総会に付議し、承認されました。

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用します。本制度は、取締役等の役位等により当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付及び給付する制度です。

本制度の導入により、当社の取締役等の報酬は、「基本報酬」、「賞与」及び本制度による「株式報酬」により構成されることとなります。

当社は、取締役等の人事・報酬等に対して助言・提言を行うことにより、その独立性・客観性を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役で構成する人事・報酬諮問委員会を設置しており、本制度の導入については、同委員会の審議を経ております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	27百万円	29百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	14,838	2,572	36	17,447	—	17,447
海外事業(注3)	481	—	—	481	—	481
顧客との契約から生じる収益	15,319	2,572	36	17,929	—	17,929
売上高						
外部顧客への売上高	15,319	2,572	36	17,929	—	17,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	464	467	△467	—
計	15,322	2,573	501	18,396	△467	17,929
セグメント利益	1,127	23	36	1,188	7	1,196

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	14,040	2,815	36	16,892	—	16,892
海外事業(注3)	751	—	—	751	—	751
顧客との契約から生じる収益	14,792	2,815	36	17,644	—	17,644
売上高						
外部顧客への売上高	14,792	2,815	36	17,644	—	17,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	455	458	△458	—
計	14,795	2,815	492	18,103	△458	17,644
セグメント利益	1,055	154	16	1,226	9	1,235

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	362百万円	388百万円
のれんの償却額	4 "	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。